

平成29年3月期(2016年度)
第1四半期決算 説明資料
＜概要＞

2016年7月29日



みずほフィナンシャルグループ

目次

◆ 収益の状況	P.2
◆ バランスシートの状況	P.3
◆ 貸出金の状況	P.4
◆ 非金利収支	P.5
◆ 財務の健全性(1)	P.6
◆ 財務の健全性(2)	P.7

本資料における 計数及び表記の取扱い	グループ会社の略称等: みずほ銀行(BK)、みずほ信託銀行(TB)、みずほ証券(SC)、 みずほコーポレート銀行(旧CB)、2013年7月の合併前のみずほ銀行(旧BK)
	2行合算: BK、TBの単体計数の合算値(2013年度第1四半期までのBK計数は、旧BK、旧CBの単体計数の合算値) グループ合算: BK、TB、SC、及び主要子会社の単体計数の合算値

収益の状況

決算の概要

- 第1四半期の親会社株主純利益は1,326億円となり、上期計画2,600億円に対し51%の進捗率（年度計画6,000億円に対しては進捗率22%）
- 連結業務純益は顧客部門が不透明な事業環境の下、微減となった一方、市場部門は国債等債券売却益の積上げ等を主因に前年同期比150億円の増加

連結		
(億円)	2016年度 第1四半期	前年同期比
連結粗利益	5,508	+ 132
連結業務純益 *1	2,030	+ 150
与信関係費用	53	+ 2
株式等関係損益	136	△ 482
経常利益	1,921	△ 719
親会社株主純利益 *2	1,326	△ 253

*1: 連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整

*2: 親会社株主に帰属する四半期純利益

2行合算		
(億円)	2016年度 第1四半期	前年同期比
業務粗利益	3,934	+ 55
顧客部門	2,729	*3 △ 40
市場部門・その他	1,204	*3 + 96
経費（除く臨時処理分）	△ 2,318	+ 3
実質業務純益	1,616	+ 59
与信関係費用	55	+ 45
株式等関係損益 *4	135	△ 397
経常利益	1,435	△ 548
四半期純利益	1,035	△ 239

みずほ証券		
(億円)	2016年度 第1四半期	前年同期比
純営業収益	1,067	△ 25
販管費	△ 817	+ 27
経常利益	253	+ 7
親会社株主純利益 *2	94	△ 69

親会社株主純利益 *2 その他連単差		
(億円)	2016年度 第1四半期	前年同期比
みずほ銀行主要海外子会社	29	△ 34
みずほ信用保証	118	+ 43
その他子会社及び連結調整	50	+ 46

*3: 前年同期の計数を2016年度管理会計ベースに組み換えて算出

*4: ETF関係損益5億円（前年同期比△234億円）を含む

バランスシート of 状況

貸借対照表(2016年6月末)

連結

総資産 197兆円(+4.2兆円)

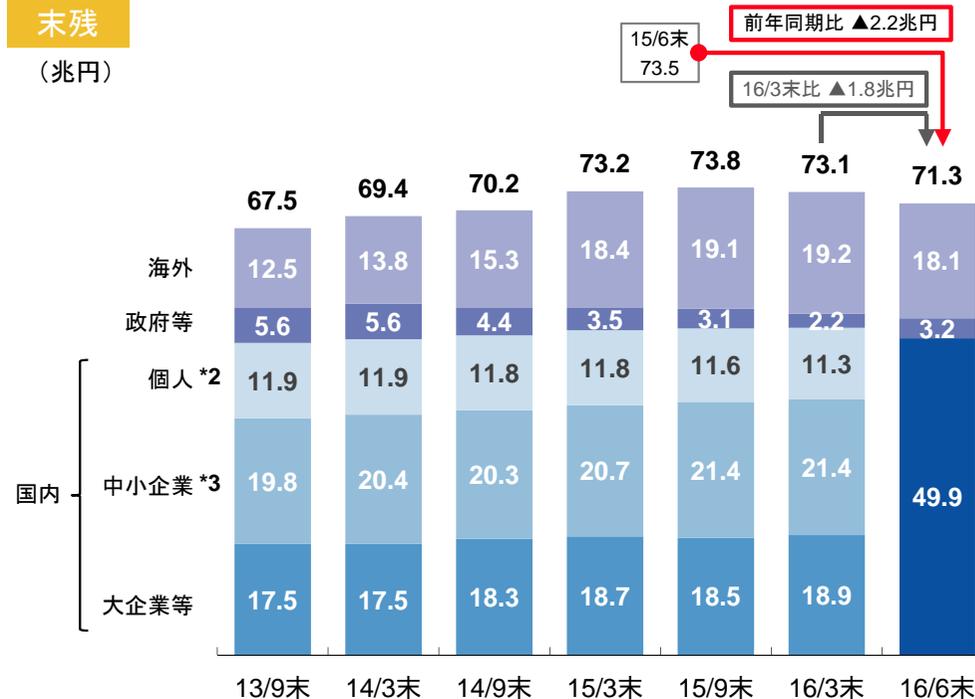
()内は前年度末比



貸出金残高 *1

2行合算

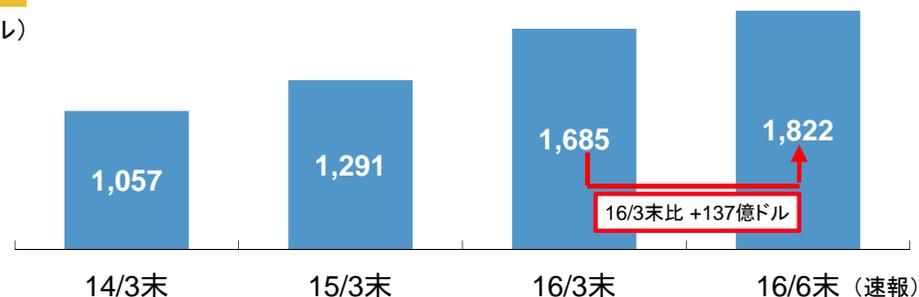
末残
(兆円)



(参考)外貨建て顧客預金残高 *4

BK、管理会計

末残
(億ドル)



*1: (株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く、銀行勘定

*2: 消費者ローン残高 *3: 中小企業等貸出金から消費者ローンを控除した金額

*4: 国内外貨預金を含む

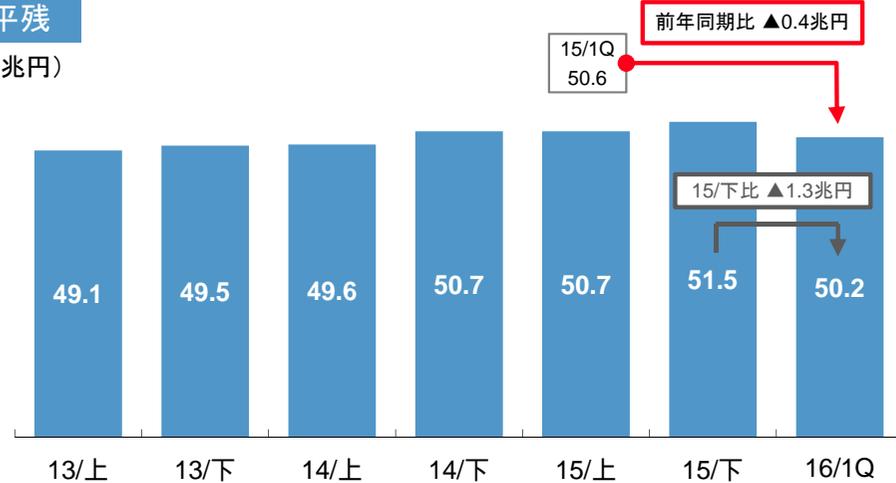
貸出金の状況

国内貸出金残高 ^{*1}

2行合算

平残

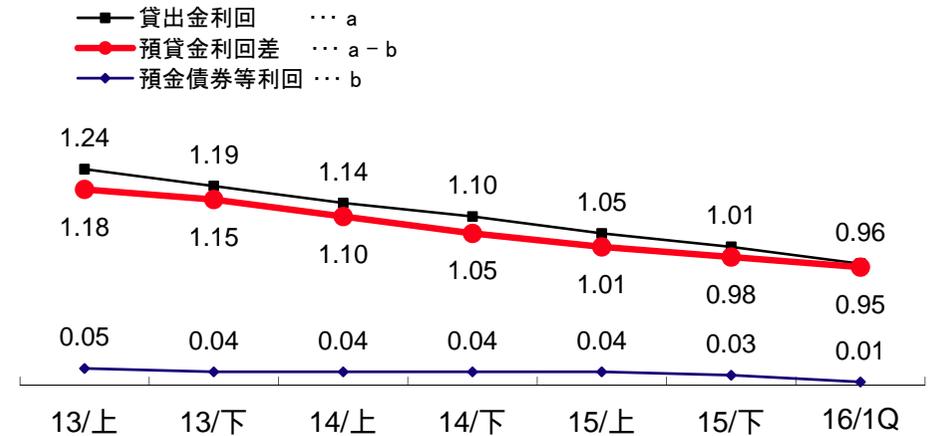
(兆円)



国内預貸金利回差 ^{*2}

2行合算

(%)



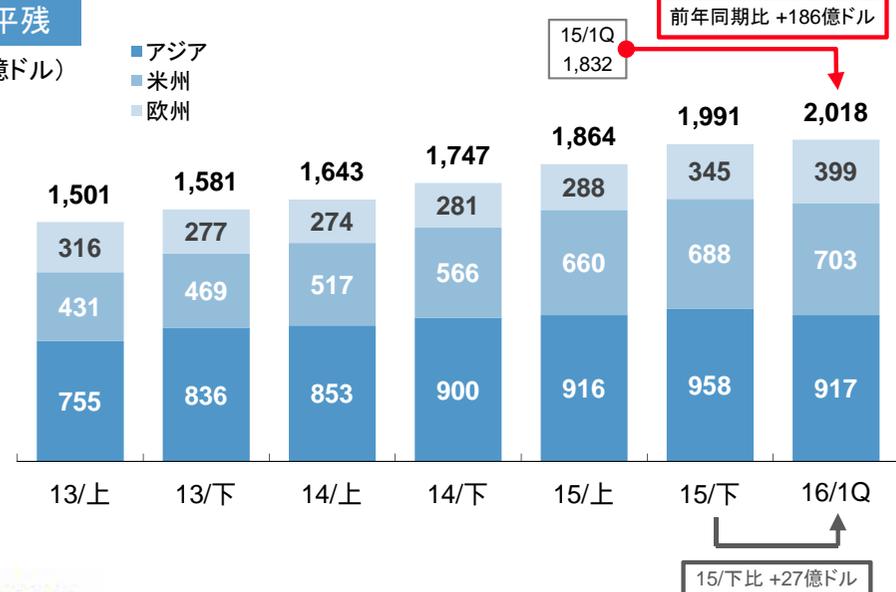
海外貸出金残高 ^{*3}

BK、管理会計

平残

(億ドル)

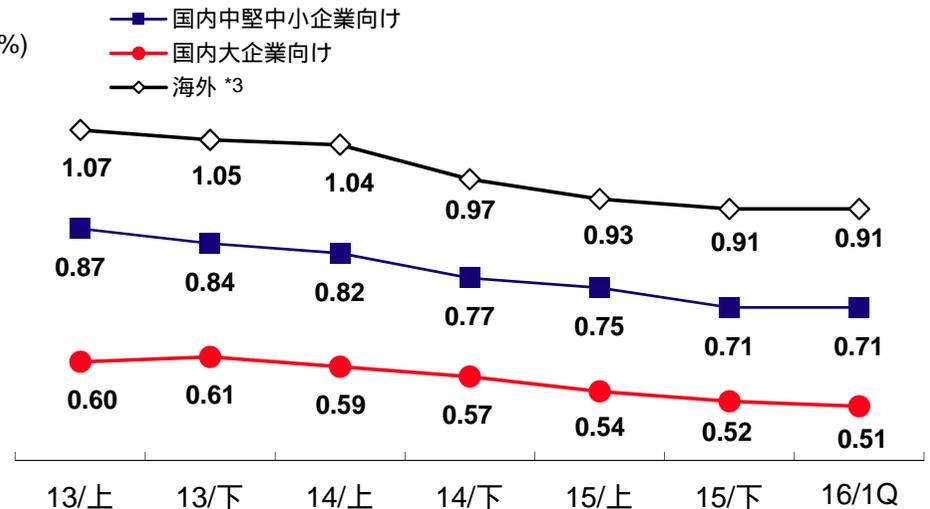
■ アジア
■ 米州
■ 欧州



貸出スプレッド

BK、管理会計

(%)



*1: (株)みずほフィナンシャルグループ及び政府等向け貸出金を除く、銀行勘定

*2: 金融機関(株)みずほフィナンシャルグループを含む・政府等向け貸出金を除く、国内業務部門

*3: BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・モスクワ・ブラジル現地法人)

非金利収支

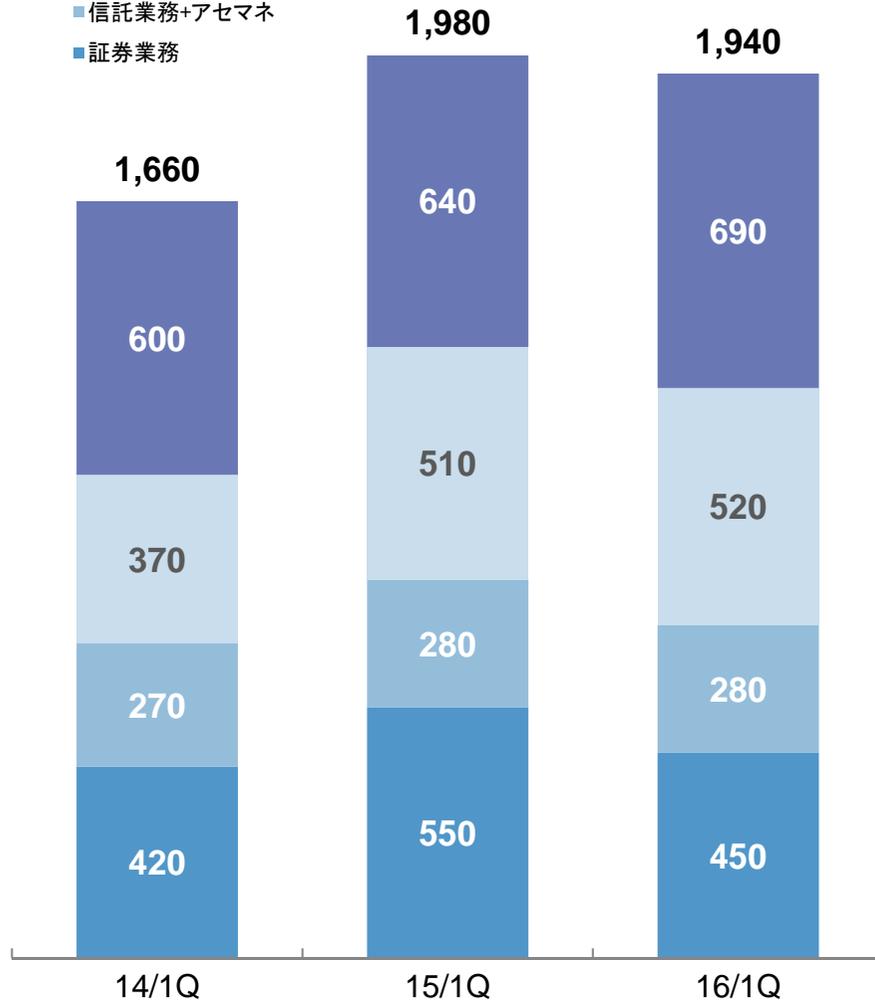
非金利収支(顧客部門)

グループ合算、管理会計

(億円)

(概数)

- 銀行(国内)
- 銀行(海外)
- 信託業務+アセマネ
- 証券業務



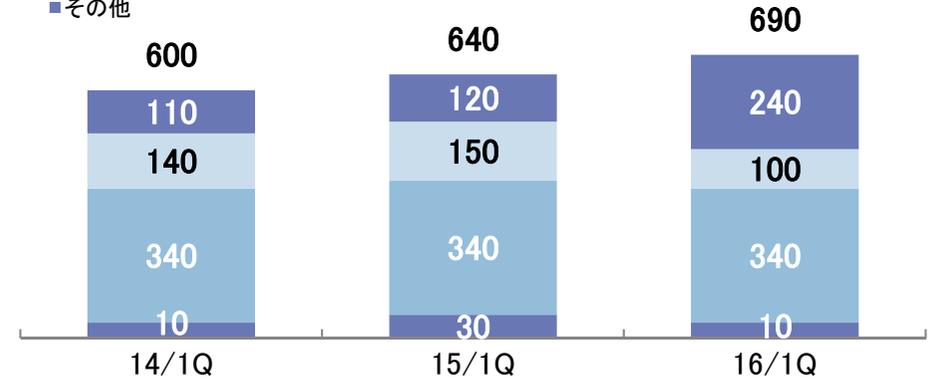
(参考)BK国内非金利収支内訳

BK、管理会計

(億円)

(概数)

- ソリューション関連
- 投信・保険関連
- 決済・外為関連
- その他



(参考)投資運用商品

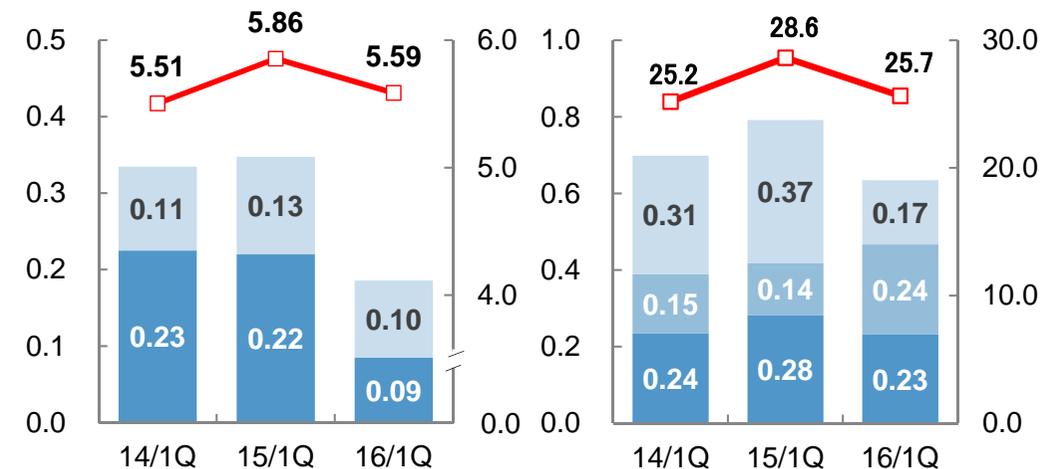
2行合算(左)
SCリテール・事業法人部門(右)

(兆円)

(兆円)

- 保険販売額
- 投資信託販売額(除<MMF)
- 投資運用商品残高*1(右軸)

- 株式投信販売額
- 国内債券販売額
- 外国債券販売額
- 預かり資産残高(右軸)

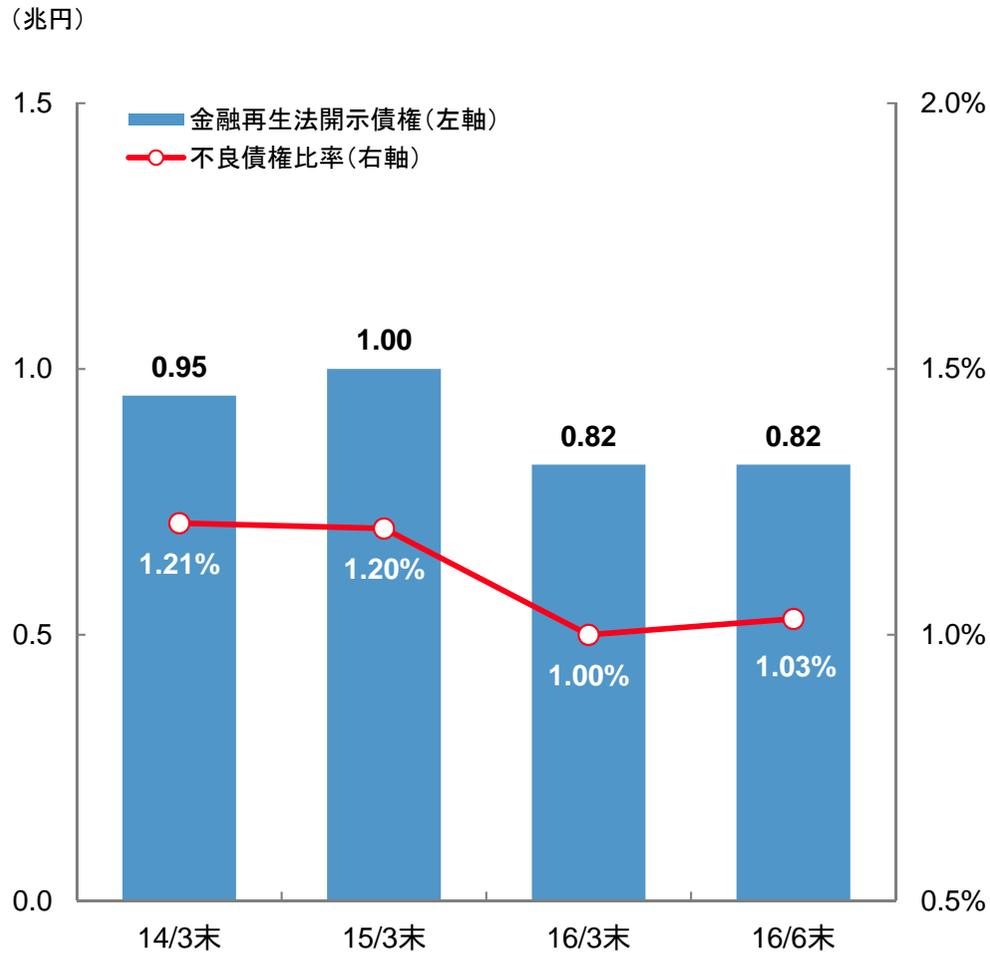


*1: 保険、投資信託(除<MMF)、外貨預金の合計値

財務の健全性(1)

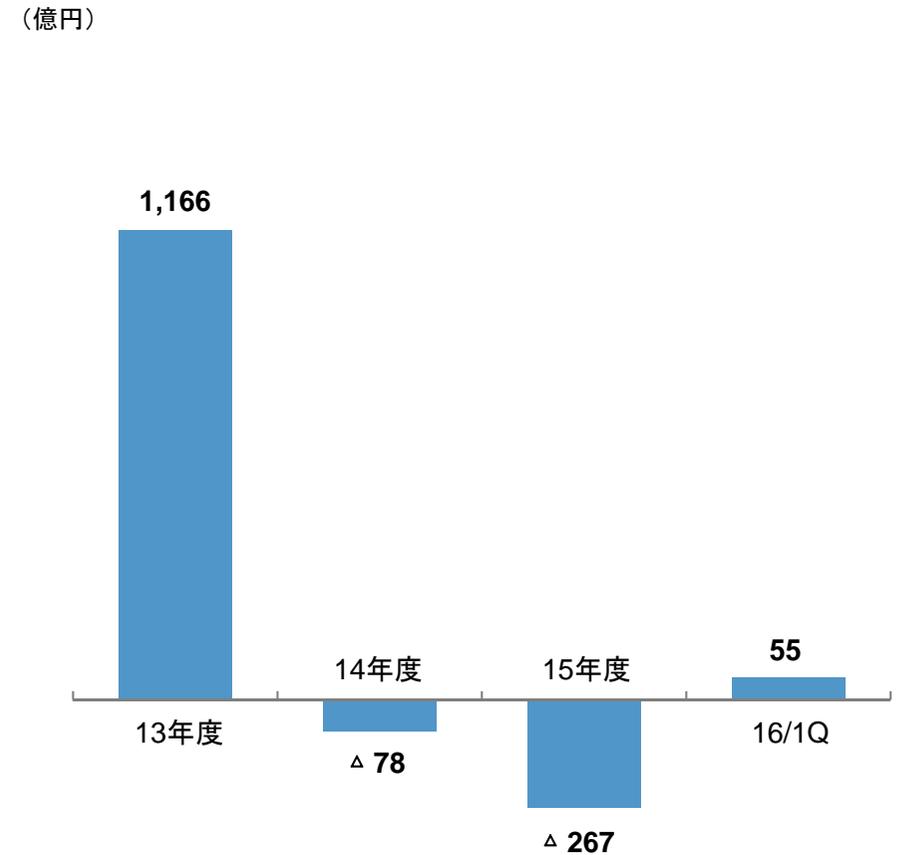
金融再生法開示債権*

2行合算



与信関係費用*

2行合算



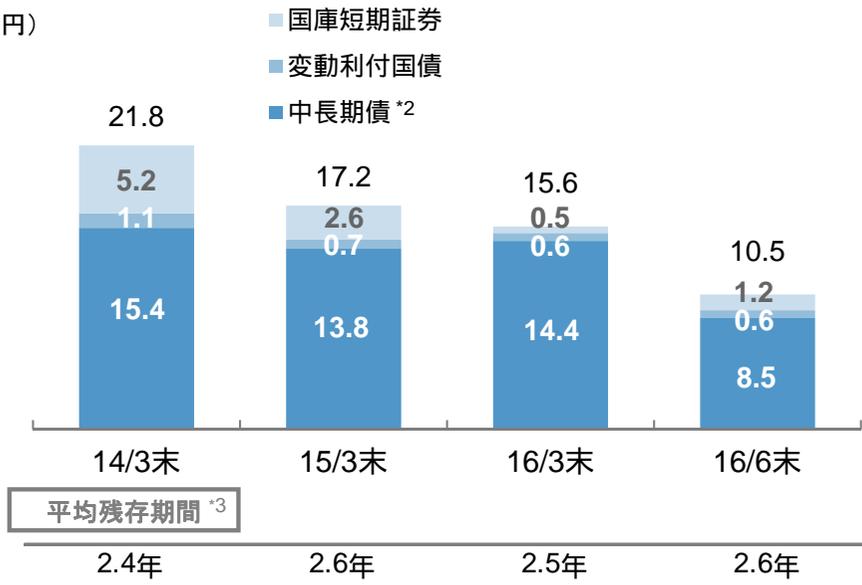
* 銀行勘定+信託勘定

財務の健全性(2)

日本国債残高^{*1}

2行合算
取得原価ベース

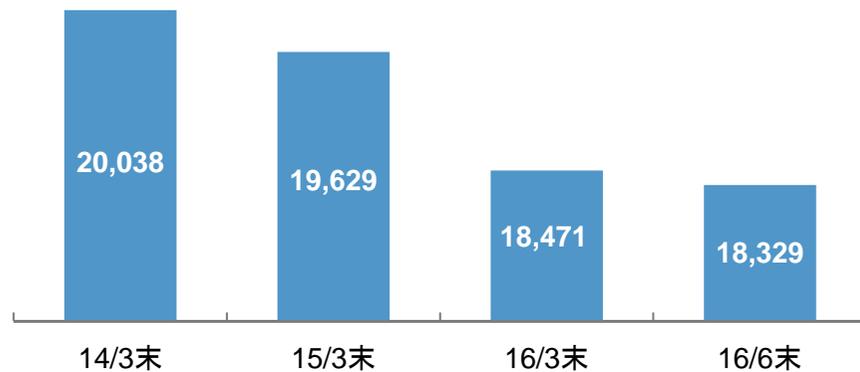
(兆円)



株式残高^{*1}

連結
取得原価ベース

(億円)

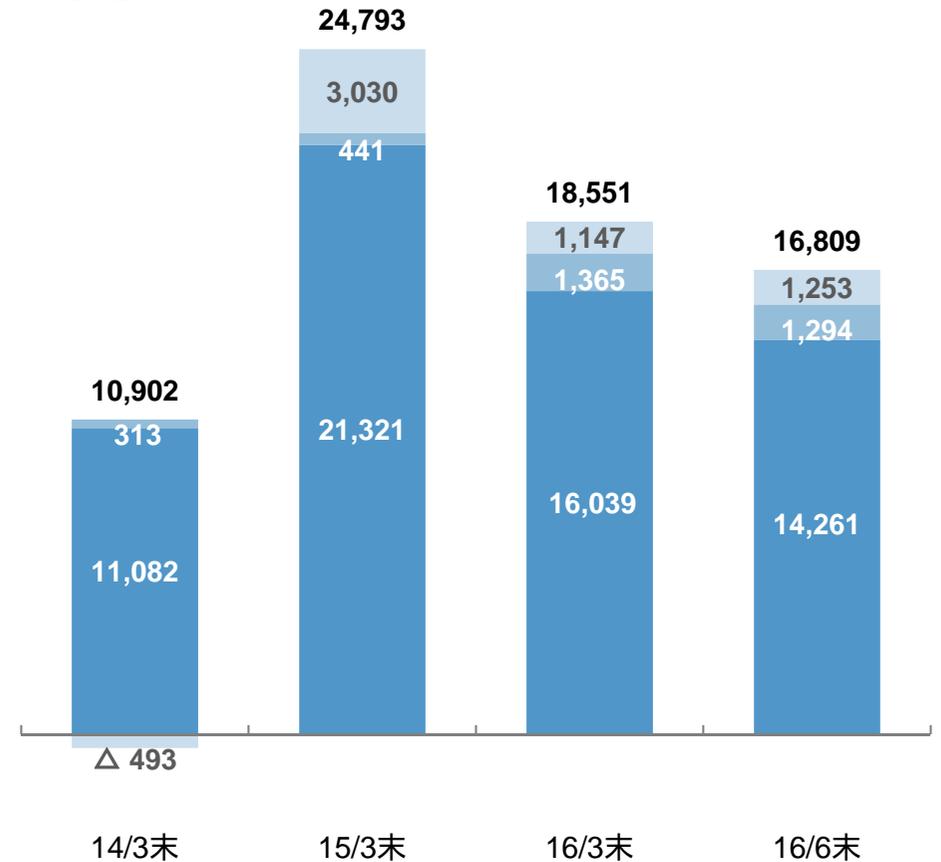


その他有価証券評価差額^{*1}

連結
純資産直入処理対象分

(億円)

株式
債券
その他



*1: その他有価証券で時価のあるもの *2: 残存期間1年以内のものを含む *3: 除く変動利付国債

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書(ディスクロージャー誌)等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。